

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	中央ナースセンター事業			担当部局庁	医政局	作成責任者	
事業開始年度	平成5年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	看護課	課長：島田 陽子	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する計画、 通知等	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年4月22日厚生労働省発医政0422第7号「医療関係者養成確保対策費等補助金、医療関係者研修費等補助金及び臨床研修費等補助金の国庫補助について」 平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」 平成4年6月26日法律86「看護師等の人材確保の促進に関する法律」 		
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	保健師、助産師、看護師及び准看護師(以下「看護職員」という。)の未就業者の就業促進など、看護職員の確保を図るため、都道府県ナースセンター事業の活動を支援・指導等、都道府県ナースセンターを統括する事業を実施することにより、医療機関等の看護職員の不足解消及び在宅医療の推進に寄与することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	求人・求職情報の提供や無料職業紹介など、潜在看護職員の再就業の促進を図るナースセンター事業に対する補助を行う。 補助先:(公社)日本看護協会 基準額:(人件費)28,738千円、(運営事業費)174,054千円 ※平成28年度ベース 補助率:定額						
実施方法	補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	333	233	203	211	
		補正予算	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-		
		予備費等	-	-	-		
	計		333	233	203	211	0
	執行額		333	233	203		
執行率(%)		100%	100%	100%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%			
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由		
	医療関係者研修費等補助金		211				
	計		211	0			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	就業看護職員数を前年度と比較し増加させる。	就業看護職員数 ※28年度成果実績は集計中。29年度目標値は28年度成果実績と同値とする。 ※成果目標を前年度以上としているため3年以内の目標設定は困難。	成果実績	人	1,603,108	1,634,119	集計中	-	-	
目標値			人	1,571,647	1,603,108	1,634,119	-	精査中		
達成度			%	102	101.9	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	担当課による推計									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	中央ナースセンター事業就業者数を前年度と比較し増加させる。	中央ナースセンター事業就業者数 ※28年度成果実績は集計中。29年度目標値は28年度成果実績と同値とする。 ※成果目標を前年度以上としているため3年以内の目標設定は困難。	成果実績	人	11,584	10,200	集計中	-	-	
目標値			人	12,270	11,584	10,200	-	精査中		
達成度			%	94.4	88.1	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	eナースセンター訪問数 ※28年度活動実績は集計中。 29年度活動見込は28年度活動実績と同値とする。	活動実績	人	641,580	2,734,298	集計中	-	-		
当初見込み		人	624,791	641,580	2,734,298	精査中	-			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	・単位当たりコスト=X/Y			単位当たり コスト	円	28,728	22,804	集計中	精査中	
	X: 予算執行額 Y: 中央ナースセンター事業就業者数			計算式	x千円/人	332,788 /11,584	232,600 /10,200	-	-	
政策評価、 経済・ 財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	施策大目標2 必要な医療従事者を確保するとともに、資質の向上を図ること								
	施策	今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること（施策目標I-2-1）								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度	
		就業看護職員数(担当課による推計) ※28年度実績値は集計中。29年度目標値は28年度成果実績と同値とする。	実績値	人	1,603,108	1,634,119	集計中	-	-	
	目標値		人	1,571,647	1,603,108	1,634,119	-	精査中		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
保健師、助産師、看護師及び准看護師(以下「看護職員」という。)の未就業者の就業促進など、看護職員の確保を図るため、都道府県ナースセンター事業の活動を支援・指導等、都道府県ナースセンターを統括する事業を実施することにより、医療機関等の看護職員の不足解消及び在宅医療の推進に寄与する。										
改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
成果実績		-	-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的は不足している看護職員の確保であり、国民や社会のニーズを反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	看護職員確保のための施策の実施に当たっては「看護師等の人材確保の促進に関する法律」において国が財政上の措置を行うこととされている。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	看護師確保のためにも、未就業者の就業促進などを行っている都道府県ナースセンターの活動を支援、統括する本事業は必要かつ適切な事業であり、優先度も高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	ナースセンターコンピューターシステムの開発に経費を計上した26年度と比較して、27年度の単位当たりコストは減少している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業の実施にあたり、実情を勘案した上で適切に支出を行っている。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	都道府県ナースセンター事業の活動支援のための必要最低限の経費を対象経費としている。				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の実施に必要な最低限の経費のみを計上し、コストの削減に努めている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	平成27年度において就業看護職員数は成果目標を超えているものの、中央ナースセンター事業就業者数については、目標を下回る結果となった。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	無料職業紹介により就業支援を行っており、受益者にコストを負担させることが不可能であるため、国庫補助によるしかないものとする。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込を大幅に超えている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業報告等を、その他の看護職員確保対策に活用している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	関連事業ではあるが、対象となる職種が異なっており、適切に役割分担されている。				
	所管府省名	事業番号		事業名			
	厚生労働省			女性医師支援センター事業			
点検・改善結果	点検結果	27年度の中央ナースセンター事業再就業者数(10,200人)については目標値を下回る結果となったものの、就業看護職員数の増加分(27年度1,634,119人-26年度1,603,108人=増加分31,011人)の3割を超える人数であり一定の効果を上げていると考える。					
	改善の方向性	中央ナースセンター事業就業者数を増加させ、看護職員を確保していくために、引き続き事業を実施し、適正な執行を行ってまいりたい。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	81	平成23年度	68	平成24年度	48		
平成25年度	34	平成26年度	39	平成27年度	40		
平成28年度	41						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
203百万円

看護職員の確保を図るため、都道府県ナースセンター事業の活動を支援・指導等都道府県ナースセンターを統括する事業を補助



【補助金等交付】

A.(公社)日本看護協会
203百万円

看護職員の確保を図るため、都道府県ナースセンター事業の活動を支援・指導等都道府県ナースセンターを統括する事業を実施



【総合評価入札等】

B.株式会社等(10者)
167百万円
補助額1位:NECネクサソリューションズ
(株)

次期ナースセンターコンピュータシステムの開発等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.公益社団法人日本看護協会			B.NECネクサソリューションズ(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	集計・分析等	167	システム開発費	第5次NCCSシステム開発関係業務	73.8
	広告料	各県ナースセンターの広報活動支援	15			
	人件費	給与	12			
	旅費	講師旅費、事務連絡交通費	5			
	印刷製本費	資料印刷	2			
	その他	謝金、消耗品費、会議費等	2			
計		203	計		73.8	

